

別 記 I

山形県林地開発許可制度実施要綱に基づく様式・書式例抜粋

林地開発許可申請書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
申請者
氏名

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る森林の 所 在 場 所	
開発行為に係る森林の 土 地 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為の着手予定年月日	
開発行為の完了予定年月日	
開発行為の施工体制	
備 考	

注意事項)

- 1 面積は、実測としヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 備考欄には、開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 3 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

計 画 書

記載事項		内 容							
1 開発行為の目的又は事業の名称									
2 事業区域の現況	地類区分	森林 ①	農地	その他 ()	計				
	面積 (ha)								
	比率 (%)								
3 事業区域の土地の利用計画	地類別区分	開発行為をしようとする森林 (ha)					計 (A+B=C)	その他 (農地・その他) (D) (ha)	計 (C)+(D) (ha)
		開発行為に係る森林の面積 (A)	残置する森林等			比率 ②/① (%)			
	残置森林 (B)		造成森林	計 ②					
	用途区分								
計									
4 工事施行者の住所・氏名									
5 添付する計画図書		※目次一覧を添付すること							
6 残置する森林及び造成する森林又は緑地		※参考「林地開発許可の手引き」別記I書式例第1号							
7 6の維持管理方法									
8 一時利用の場合は利用後の原状回復方法									
9 開発行為の施行工程		※参考「林地開発許可の手引き」別記I書式例第3号							
10 開発行為に要する資金の額及びその調達方法		※参考「林地開発許可の手引き」別記I書式例第4号							

11 林地開発行為施行能力に関する申告書	※参考「林地開発許可の手引き」別記Ⅰ書式例第4号			
12 他法令との関係 (各種許認可及び協議)				
13 開発行為をしようとする区域の土地利用計画	※参考「林地開発許可の手引き」別記Ⅰ書式例第2号			
14 開発行為に係る事業の全体計画の概要及び期別計画の概要	ア 全体計画の概要 イ 期別計画の概要			
	工 事 期 日	着 手 年 月 日 ～ 完 了 年 月 日		
	期 別	第 1 期	第 2 期	
	期 間			
15 周辺地域における住宅・農地・道路・公園・その他施設の状況				
16 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需給の状況				
17 周辺地域の自然環境及び生活環境の状況	希少動植物等の有無			
	埋蔵文化財等の有無			
	その他			
18 そ の 他				

※欄が不足する場合は、欄内に「別添」を記載し別途表を添付してもよい。

(計画書の記載注意事項)

- 1 3の開発行為をしようとする土地の利用計画の用途区分は、別荘、ゴルフ場、レジャー施設、工場又は事業場、住宅団地、農地造成等開発目的の主要造成の用途及び造成森林、造成緑地等を記入し、その区分毎に、実際に土地開発行為を行う面積を記載する。
- 2 3の(B)の欄の面積は、残置する森林面積で、立木がそのまま残される区域である。
- 3 造成森林とは、開発行為に係る森林内に新たに樹木が植栽される区域である。
- 4 造成緑地とは、開発行為に係る森林内に造成される緑地の区域である。
- 5 2の開発行為をしようとする事業区域の現況森林面積と3の事業区域の土地の利用計画面積(C)の計、及び事業区域の現況面積計と事業区域の土地の利用計画の面積計(C) + (D)は一致する。
- 6 4の工事施行者の住所・氏名の欄は、申請者でなく、実際に工事を行う業者の住所・氏名を記載する。
- 7 8の欄の一時利用とは、例えば森林内で作業小屋、資材置場等に一時的に利用する場合であり、土地の形質の変更が伴う場合には、申請面積に含めること。
- 8 12の欄には、他法令の許認可の手続きの状況を記載する。
- 9 15の欄には、開発計画に係る森林の周辺に存在する施設(道路・水路・公園・鉄道等)の名称及びその位置関係を記載する。

土地所有者等関係権利者の同意書

年 月 日

開発行為者 氏 名 殿

(権 利 者)
住 所
氏名又は名称

(登 記 名 義 人 :)
(登記名義人との関係 :)

下記の土地を、開発行為の施行のため使用されることについて、異議なく同意します。

記

- 1 開発行為者の氏名：
- 2 開発行為の目的：
- 3 土地の所在場所：

土地の所在場所				地 目	地 積 (ha)	権利の種類
市町村	大 字	字	地 番			

- 注 1 面積はヘクタールを単位とし、小数第4位まで記入すること。
注 2 権利の種類は、所有権、賃貸権、地上権、抵当権等の別を記入すること。
注 3 1筆に係る所有が共有である場合には、別紙に共有者名簿を添付すること。

隣接土地所有者等関係権利者の同意書

年 月 日

開発行為者 氏 名 殿

(権 利 者)
住 所
氏名又は名称

(登 記 名 義 人 :)
(登記名義人との関係 :)

下記の開発行為の施行について、私（私達）の土地に被害を及ぼさないことを条件として、異議なく同意します。

記

- 1 開発行為者の氏名：
- 2 開発行為の目的：
- 3 土地の所在場所：

土地の所在場所				地 目	地 積 (ha)	権利の種類
市町村	大 字	字	地 番			

- 注 1 面積はヘクタールを単位とし、小数第4位まで記入すること。
2 権利の種類は、所有権、賃貸権、地上権、抵当権等の別を記入すること。
3 筆に係る所有が共有である場合には、別紙に共有者名簿を添付すること。

林地開発計画変更許可申請書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
申請者
氏名

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので申請します。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日	指令	第	号
	最終変更	年 月 日	指令	第	号
変 更 理 由					
変 更 内 容					
開発行為に係る森林の所在場所	変更前				
	変更後				
開発行為の目的	変更前				
	変更後				
開発行為に係る森林の土地の面積	変更前	ヘクタール			
	変更後	ヘクタール			
開発行為の許可期限	変更前	年	月	日	
	変更後	年	月	日	
完了予定年月日	変更前	年	月	日	
	変更後	年	月	日	
開発行為の施工体制					
備 考					

注 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届の受理年月日の最近のものを記入する。

林地開発計画変更届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更するので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日	指令	第	号
	最終変更	年 月 日	指令	第	号
変 更 理 由					
変 更 内 容					
開発行為に係る森林の所在場所	変更前				
	変更後				
開発行為の目的	変更前				
	変更後				
開発行為に係る森林の土地の面積	変更前	ヘクタール			
	変更後	ヘクタール			
開発行為の許可期限	変更前	年 月 日			
	変更後	年 月 日			
完了予定年月日	変更前	年 月 日			
	変更後	年 月 日			
開発行為の施工体制					
備 考					

注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届の受理年月日の最近のものを記入する。

2 (添付書類) 変更に係る計画内容を記した書類及び図面。

林地開発行為着手届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に次のとおり着手したので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
開発行為の所在場所		
開発行為の目的		
開発行為着手年月日	年 月 日	

- 注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。
- 2 変更許可、変更届に係る場合も提出する。
- 3 状況写真及び標識設置状況写真を添付する。

林地開発施行状況報告書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
報告者
氏名

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の 年 月 日現在の施行状況を次のとおり報告します。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号		
	最終変更	年 月 日 指令 第 号		
開発行為に係る森林の所在場所				
開発行為の目的				
設 計		出 来 高		進 捗 率
工 種	数 量	工 種	数 量	
				%

- 注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。
- 2 現況写真を添付する。

様式第9号（要綱第6条関係）

林地開発許可標識	
当初の許可年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発行為の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
事業完了予定年月日	年 月 日
開発行為の目的	
事業主	住所 氏名
工事施行者	住所 氏名
現場管理者	住所 氏名
開発行為の区域の略図	

- 注 1 標識の寸法は、幅100cm×高さ150cm（支柱を含み地面から標識上部まで）とする。
- 2 開発行為の区域の略図には、現在位置・周辺の道路等を含めるものとする。

林地開発行為土地譲渡届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

森林法第 10 条の 2 第 1 項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る土地の権利を次のとおり譲渡したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	当初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
譲渡に係る土地の所在場所	権利の種類	被譲渡人の住所・氏名

注 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。

林 地 開 発 行 為 地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

山 形 県 知 事 殿

住所
承継人
氏名

森林法第 10 条の 2 第 1 項の許可を受けた者の地位を下記のとおり承継したので届け
出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
開発行為に係る森林の所在場所		
開発行為の目的		
被 承 継 人	住 所	
	氏 名	
承 継 理 由		
承 継 年 月 日		年 月 日

注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近
のものを記入する。

2 (添付書類)

- (1) 開発許可指令書の写
- (2) 相続又は合併の事実を証する書類又は開発行為に係る事業を譲り受けたことを
証する書類
- (3) 開発行為に係る土地について権原を取得したことを証する書類
- (4) (相続又は合併による承継の場合を除く) 継承人が法人の場合には、法人の登
記事項証明書。継承人が法人でない団体である場合には、代表者の氏名並びに規
約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類
- (5) 開発行為に要する資金及びその調達方法に関する書類。

林地開発行為廃止届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

森林法第 10 条の 2 第 1 項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり廃止したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日	指 令	第 号
	最終変更	年 月 日	指 令	第 号
開発行為に係る森林の所在場所				
開発行為の目的				
廃止予定年月日		年 月 日		
廃止時における森林の土地の開発面積		ヘクタール		
廃止の理由				
廃止後の措置				

注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。

2 森林の開発面積が 1 ヘクタール以下で事業を終了する場合に提出する。

3（添付書類）

(1) 現況を明示した図面及び写真

(2) 廃止後の措置を明示した図面等

様式第 13 号（要綱第 8 条第 4 項関係）

林地開発行為防災工事完了届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

年 月 日付けで提出した林地開発行為完了（廃止・一時中止）届に係る防災工事が次のとおり完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
開発行為に係る森林の所在場所		
開発行為の目的		
開発行為に係る森林の土地の面積	ヘクタール	
防災工事着手年月日	年 月 日	
防災工事完了年月日	年 月 日	

注 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。

林地開発行為中止届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

森林法第 10 条の 2 第 1 項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり中止したいので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
開発行為に係る森林の所在場所		
開 発 行 為 の 目 的		
中 止 予 定 年 月 日	年 月 日	
中 止 の 理 由		
中 止 後 の 措 置		

注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。

2（添付書類）

- (1) 現況を明示した図面及び写真
- (2) 中止後の措置を明示した図面等

災 害 発 生 届 出 書

年 月 日

山 形 県 知 事 殿

住所
届出者
氏名

森林法第 10 条の 2 第 1 項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る区域に次のとおり災害が発生したので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
開発行為に係る森林の所在場所		
開 発 行 為 の 目 的		
災害発生年月日	年 月 日	
災害発生区域		
被災の状況		
復旧の方法		
復旧完了予定年月日	年 月 日	

注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。

- 2 (添付書類) (1) 被災状況を明示した図面及び写真
(2) 復旧に必要な計画書及び図面等

林地開発行為災害復旧完了届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

年 月 日付けで提出した災害発生届に係る災害復旧工事が、次のとおり完了したので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
開発行為に係る森林の所在場所		
開発行為の目的		
開発行為に係る森林面積	ヘクタール	
復旧工事着手年月日	年 月 日	
復旧工事完了年月日	年 月 日	

注 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。

林地開発行為完了（部分完了）届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

森林法第 10 条の 2 第 1 項の規定により許可を受けた林地開発行為が次のとおり完了（部分完了）したので届け出ます。

許可年月日及び番号	当 初	年 月 日 指令 第 号
	最終変更	年 月 日 指令 第 号
開発行為に係る森林の所在場所		
開発行為の目的		
開発行為に係る森林の土地の面積	ヘクタール	
完了年月日	年 月 日	
完了の区分	全体完了 分割完了（ 工区） 部分完了	
完了に係る森林面積	ヘクタール	
工事施行者（住所・氏名）		
備 考		

注 1 許可年月日の最終変更については、変更許可年月日又は変更届受理年月日の最近のものを記入する。

2（添付書類）

工事記録写真及び出来高図面

林地開発行為復旧完了届出書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
届出者
氏名

指示
命令
森林法第 10 条の 3 の規定により 指示
命令された下記の復旧工事が完了したので届け出ます。

指示 年月日及び番号 命令	年 月 日 第 号
指示 に係る土地の所在場所 命令	
工事着手年月日	年 月 日
工事完了年月日	年 月 日

注 （添付書類）

完成写真及び出来高図面

<書式例第1号>

土 地 利 用 計 画 書

利 用 区 分		面 積 (ha)	比 率 (%)	
森 林 以 外	事 業 用 地			
	道 路			
	法 面			
	緑 地			
	そ の 他			
	小 計			
森 林	残置森林	林齢 16 年生以上		
		林齢 15 年生以下		
	造成森林	樹 高 1 m 以 上		
		樹 高 1 m 未 満		
	小 計			
合 計				

(注意事項)

本表は、開発行為をしようとする森林の区域に係る土地利用計画について記載すること。

<書式例第2号>

残置する森林及び造成する森林又は緑地

大字	字	地番	林況		森林所有者		A 開発しようとする森林区域の面積	B 開発行為に係る森林の土地の面積	C 残置する森林等				D 造成する緑地	備考 (植栽・樹種・本数・樹高)
			樹種	林令	住所	氏名			残置森林		造成森林			
									① 林令15年以下	② 林令16年以上	③ 樹高1m未満	④ 樹高1m以上		
							ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

残置森林率 = $b/A \times 100$

森林率 = $C/A \times 100$

(ただし、林叢状態を呈しないものはCの算定から除く)

森林率(緑地含む) = $(C+D)/A \times 100$

(住宅地の造成に適用する)

<書式例第4号>

資 金 計 画 書

	科 目	金額 (千円)	備 考
収 入	自 己 資 金		
	借 入 金		
	処 分 収 入		
	補 助 金		
	計		
支 出	用 地 費		
	工 事 費		
	整 地 工 事 費		
	道 路 工 事 費		
	排 水 施 設 工 事 費		
	給 水 施 設 工 事 費		
	防 災 施 設 工 事 費		
	附 帯 工 事 費		
	事 務 費		
	借 入 金 利 息		
	計		

(注意事項)

- 1 開発行為が多年にわたる場合には年度毎に作成すること。
- 2 次の書類を添付すること。
 - (1) 自己資金により調達する場合は預金残高証明書
 - (2) 融資により調達する場合は資金の借入先である金融機関の融資証明書等
- 3 申請時までには2の書類を提出することが難しい場合は、金融機関等が融資等を検討していることが分かる書面(関心表明書等)を提出し、開発行為の着手時までには2の書類を提出すること。

<書式例第5号>

林地開発行為施行能力に関する申告書

年 月 日

山形県知事 殿

住所
申告者
氏名

次のとおり申告します。

氏名 (名称・代表者)							
住所 (所在地)							
法令による登録		建設業法 宅地建物取引業法 その他			資本金 主たる取引 金融機関	万円	
資産の状況							
納税額	税区分 年度区分	法人税又は 所得税	事業税	市町村民税	固定資産税	その他	計
	年度 (前年度)						
	年度 (前々年度)						
職員数		事務職	人	技術職	人	労務職	人
計		人		人		人	
主び な技 術員 者 及名	役職名	氏名	年齢	在勤年数	資格免許・学歴・その他		
過開す 去発る 五行実 年為績 間の関	工事名	場所	面積	許認可番号 年 月 日	着工年月日 完了年月日	検査済証 交付年月日	工事高

(注意事項)

- 1 申請人が法人・団体の場合に作成する。
- 2 防災施設の設置に関わる者に関する建設業法許可書（土木工事業）、事業経歴書、林地開発に係る施工実績を示す書類を添付すること（監督処分及び行政指導があった場合は、その対応状況を含む。）。
- 3 各種税別の納税証明書を添付すること。
- 4 資産の状況の欄は、前年度決算報告書（財産目録、貸借対照表、損益計算書）を添付すれば記入を要しないがその旨記入すること。